

平成26年7月2日

中野市長 池田 茂 様

中野市行政改革推進委員会
会長 丸山 富雄

第3次中野市行政改革大綱について（答申）

平成26年5月29日付け26第1417号で諮問のありました第3次中野市行政改革大綱（案）について、本委員会で慎重に審議をした結果、案のとおり適当と認め答申します。

なお、下記のとおり当委員会の付帯意見として提起しますので、今後、当局において十分に検討し、取り組まれることを要望します。

記

- 一、人口減少、少子高齢化にともない行政サービスの対象を縮小均衡していくのではなく、目標を明確にし、地域ごとに配慮した施策や取組を展開し、市民満足につながる行政運営に取り組まれない。
- 一、行政と市民の役割分担を明確にするとともに、民間でサービスの提供が可能な業務は廃止し、一層の事務執行の効率化、財政の維持・健全化に取り組まれない。
- 一、行政サービスの低下を招かないよう、市民ニーズを的確にとらえた職員体制や行政組織の整備に取り組まれない。
- 一、既存施設の整理統合や集約化を確実に進めるとともに、施設の利用促進を図るため、市民や指定管理者と協力しながら民間的な経営感覚で施設運営を推進されたい。
- 一、広告収入について、収入が上がるよう新たな取組を検討されたい。
- 一、観光誘客を推進するとともに、市の収入につながるような体制整備を民間企業や市民とともに検討されたい。

一、行政改革の実行にあたり、簡素で効率的な行政運営を目指し、具体的な実行計画と目標を定めて取り組むよう進められたい。